



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹 (TEL) 03-6899-6000
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 130,787 | 9.8 | 13,782 | 23.6 | 14,291 | 25.8 | 9,230 | 16.5 |
| 2021年3月期第2四半期 | 119,068 | △12.9 | 11,149 | △21.4 | 11,357 | △20.0 | 7,921 | △9.2 |

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 20,209百万円(15.7%) 2021年3月期第2四半期 17,474百万円(73.7%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | 100.88 | — |
| 2021年3月期第2四半期 | 86.57 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 293,521 | 205,449 | 67.8 |
| 2021年3月期 | 272,223 | 186,128 | 66.1 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 199,117百万円 2021年3月期 179,827百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 25.00 | — | 27.50 | 52.50 |
| 2022年3月期 | — | 30.00 | — | — | — |
| 2022年3月期(予想) | — | — | — | 30.00 | 60.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 270,000 | 7.1 | 27,700 | 12.8 | 28,500 | 13.5 | 18,500 | 8.9 | 202.19 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2022年3月期2Q | 91,501,000株 | 2021年3月期 | 91,501,000株 |
| 2022年3月期2Q | 798株 | 2021年3月期 | 716株 |
| 2022年3月期2Q | 91,500,204株 | 2021年3月期2Q | 91,500,399株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (会計上の見積りの変更) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (四半期連結貸借対照表関係) | 13 |
| (四半期連結損益計算書関係) | 13 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 14 |
| (株主資本等関係) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (収益認識関係) | 15 |
| (1株当たり情報) | 15 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。

企業収益は同感染症の影響により、一部業種では弱さが見られ、引き続き注視が必要な状況にはありますが、総じて見れば持ち直しており、顧客企業におけるシステム投資については、緩やかな増加傾向にありました。

当社グループは、2021-2025年度中期事業方針（2021年4月公表）に基づき、「デジタル製造業」「プラットフォーム支援」「デジタルワークスペースソリューション」「ITアウトソーシング」の4領域について事業成長を牽引する「注力領域」として定め、お客様のDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大を目指してまいります。

デジタル製造業領域の取り組みにつきましては、2021年4月より全社のDXを推進する組織「DX&イノベーションセンター（DXIC）」内に、「デジタル製造業センター」を設置いたしました。産業領域や鉄鋼領域での知見、IoXソリューション、エンタープライズ5G等、当社の提供するソリューションやサービス、ノウハウを統一ブランド「PLANETARY（プラネタリー）」として集約し、製造業のお客様のDX推進支援を進めてまいりました。

プラットフォーム支援領域につきましては、ネットサービス、EC（エレクトロニックコマース）事業者などのプラットフォームや、金融サービス分野のサポートに取り組んでまいりました。

デジタルワークスペースソリューション領域の取り組みにつきましては、お客様の新たな働き方の実現に向けたコンサルティングサービスからITツールの導入まで一貫して提供することでお客様の生産性向上に貢献しております。今期は電子契約サービス「CONTRACTHUB」（コントラクトハブ）の商業・法人登記オンライン申請での利用開始等、拡販に向けた取り組みを推進してまいりました。

一方、サステナビリティ・ESGの観点では、ダイバーシティ&インクルージョン推進の取り組みの一環として、障がい者の働く場を積極的に創出することを目的とした子会社「株式会社Act.」を2021年4月に設立し特例子会社としての認定を受けました。当社は福利厚生の一部業務、オフィス業務の効率化等を担い、当社グループ社員の働きやすさ向上に貢献しています。また、8月には、法務省「Myじんけん宣言」プロジェクトに賛同し、宣言を発表いたしました。このように、当社は豊かな社会づくりに向けてESGの観点で様々な事業活動に取り組んでおり、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄に3年連続で採用されております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、業務ソリューション事業を中心に堅調に推移し、130,787百万円と前年同期（119,068百万円）と比べ11,718百万円の増収となりました。経常利益は、増収及び売上高総利益率の改善により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加があったものの、14,291百万円と前年同期（11,357百万円）と比べ2,933百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション事業、サービスソリューション事業）に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は85,528百万円と前年同期（74,018百万円）と比べ11,510百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、運輸及びプラットフォーム向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、規制対応案件が堅調に推移したことに加え、プロダクト販売の増により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、公共分野での官公庁向け基盤構築案件や、テレコム分野での増により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は45,258百万円と前年同期(45,050百万円)と比べ208百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、業務ソリューション部門との営業連携を進めた結果、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

鉄鋼分野につきましては、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末272,223百万円から21,298百万円増加し、293,521百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加16,587百万円、契約資産の増加15,345百万円、預け金の増加6,592百万円、受取手形及び売掛金の減少△16,005百万円であります。なお、(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形及び売掛金」と「契約資産」に区分して表示しております。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末86,094百万円から1,977百万円増加し、88,071百万円となりました。主な内訳は、契約負債の増加15,623百万円、資産除去債務の増加2,848百万円、前受金の減少△18,347百万円であります。なお、(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末186,128百万円から19,321百万円増加し、205,449百万円となりました。主な内訳は、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う利益剰余金期首調整1,834百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益9,230百万円、配当金の支払2,516百万円、その他有価証券評価差額金の増加10,617百万円であります。その結果、自己資本比率は67.8%となりました。

②キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フロー計算書)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、86,106百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が17,268百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は7,526百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益11,965百万円、減価償却費3,100百万円、投資有価証券売却損益△2,034百万円、売上債権の増減額12,581百万円、棚卸資産の増減額△4,303百万円、仕入債務の増減額△4,626百万円、法人税等の支払額△5,024百万円等により9,413百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益14,291百万円、減価償却費2,466百万円、売上債権の増減額2,314百万円、契約資産の増減額4,105百万円、棚卸資産の増減額△3,809百万円、仕入債務の増減額△1,486百万円、法人税等の支払額△3,745百万円等により15,353百万円となりました。なお、(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権の増減額(△は増加)」と「契約資産の増減額(△は増加)」に区分して表示しております。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,054百万円、投資有価証券の売却による収入2,158百万円、関係会社短期貸付金の回収による収入12,000百万円等により12,080百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,559百万円、投資有価証券の取得による支出△2,033百万円等により△4,756百万円となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払額△2,973百万円等により△4,169百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、配当金の支払額△2,516百万円等により△3,189百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、最新テクノロジーによるSI業務の生産性向上や、DXビジネスの推進、グローバルビジネスの拡大、エンゲージメントの高い組織づくり等による事業成長及び広域災害等の事業リスクに備えた内部留保確保をするとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達的主要内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は80,123百万円を預け入れております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の連結業績予想に対し増収増益の見込みとなったため、2021年4月28日に公表した通期の連結業績予想を次のとおり変更いたしました。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------------------|---------|--------|--------|---------------------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想（A） | 265,000 | 25,500 | 26,000 | 17,100 | 186.88 |
| 今回修正予想（B） | 270,000 | 27,700 | 28,500 | 18,500 | 202.19 |
| 増減額（B-A） | 5,000 | 2,200 | 2,500 | 1,400 | 15.31 |
| 増減率 | 1.9% | 8.6% | 9.6% | 8.2% | 8.2% |
| （ご参考）前期実績 （2021年3月期） | 251,992 | 24,549 | 25,101 | 16,982 | 185.60 |

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,255 | 6,353 |
| 預け金 | 73,530 | 80,123 |
| 受取手形及び売掛金 | 61,074 | 45,069 |
| 契約資産 | — | 15,345 |
| 有価証券 | 1,000 | 2,000 |
| 仕掛品 | 28,344 | 22,368 |
| 原材料及び貯蔵品 | 42 | 50 |
| その他 | 2,612 | 2,672 |
| 貸倒引当金 | △25 | △25 |
| 流動資産合計 | 171,834 | 173,958 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 19,572 | 21,739 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,923 | 2,691 |
| その他 | 2,116 | 2,803 |
| 無形固定資産合計 | 5,040 | 5,494 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 65,036 | 81,624 |
| その他 | 10,788 | 10,754 |
| 貸倒引当金 | △48 | △48 |
| 投資その他の資産合計 | 75,776 | 92,329 |
| 固定資産合計 | 100,388 | 119,563 |
| 資産合計 | 272,223 | 293,521 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,884 | 14,468 |
| 未払法人税等 | 3,753 | 4,907 |
| 前受金 | 18,347 | — |
| 契約負債 | — | 15,623 |
| 賞与引当金 | 9,553 | 9,356 |
| その他の引当金 | 2,549 | 1,201 |
| その他 | 10,605 | 8,274 |
| 流動負債合計 | 60,694 | 53,831 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 149 | 86 |
| 退職給付に係る負債 | 10,956 | 11,318 |
| 資産除去債務 | 63 | 2,911 |
| その他の引当金 | 173 | 147 |
| その他 | 14,057 | 19,777 |
| 固定負債合計 | 25,400 | 34,240 |
| 負債合計 | 86,094 | 88,071 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,952 | 12,952 |
| 資本剰余金 | 9,950 | 9,950 |
| 利益剰余金 | 118,600 | 127,149 |
| 自己株式 | △2 | △2 |
| 株主資本合計 | 141,501 | 150,050 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,310 | 48,928 |
| 為替換算調整勘定 | 15 | 139 |
| その他の包括利益累計額合計 | 38,325 | 49,067 |
| 非支配株主持分 | 6,301 | 6,331 |
| 純資産合計 | 186,128 | 205,449 |
| 負債純資産合計 | 272,223 | 293,521 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 119,068 | 130,787 |
| 売上原価 | ※2 94,045 | ※2 102,002 |
| 売上総利益 | 25,023 | 28,785 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 13,873 | ※1, ※2 15,002 |
| 営業利益 | 11,149 | 13,782 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 92 | 106 |
| 受取配当金 | 209 | 199 |
| 持分法による投資利益 | — | 19 |
| 為替差益 | 3 | — |
| 投資事業組合運用益 | 26 | 128 |
| その他 | 180 | 148 |
| 営業外収益合計 | 512 | 601 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 3 |
| 持分法による投資損失 | 26 | — |
| 固定資産除却損 | 17 | 2 |
| 為替差損 | — | 66 |
| 特別調査費用等 | 71 | — |
| 訴訟関連費用 | 155 | 0 |
| その他 | 30 | 18 |
| 営業外費用合計 | 304 | 92 |
| 経常利益 | 11,357 | 14,291 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2,034 | — |
| 特別利益合計 | 2,034 | — |
| 特別損失 | | |
| オフィス整備費用 | 1,426 | — |
| 特別損失合計 | 1,426 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,965 | 14,291 |
| 法人税等 | 3,791 | 4,830 |
| 四半期純利益 | 8,174 | 9,460 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 253 | 230 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 7,921 | 9,230 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 8,174 | 9,460 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,394 | 10,617 |
| 為替換算調整勘定 | △95 | 130 |
| その他の包括利益合計 | 9,299 | 10,748 |
| 四半期包括利益 | 17,474 | 20,209 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 17,223 | 19,972 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 250 | 236 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,965 | 14,291 |
| 減価償却費 | 3,100 | 2,466 |
| のれん償却額 | 232 | 232 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △4 | 0 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △75 | △199 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 362 | 361 |
| 受取利息及び受取配当金 | △301 | △305 |
| 支払利息 | 4 | 3 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △2,034 | — |
| 持分法による投資損益(△は益) | 26 | △19 |
| 固定資産除却損 | 17 | 2 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 12,581 | 2,314 |
| 契約資産の増減額(△は増加) | — | 4,105 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △4,303 | △3,809 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △4,626 | △1,486 |
| その他 | △2,803 | 839 |
| 小計 | 14,139 | 18,797 |
| 利息及び配当金の受取額 | 302 | 305 |
| 利息の支払額 | △3 | △3 |
| 法人税等の支払額 | △5,024 | △3,745 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,413 | 15,353 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △162 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △2,054 | △2,559 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △2,033 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,158 | — |
| 関係会社短期貸付金の回収による収入 | 12,000 | — |
| その他 | △22 | △1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 12,080 | △4,756 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △2,973 | △2,516 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △264 | △218 |
| リース債務の返済による支出 | △931 | △454 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,169 | △3,189 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △55 | 118 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 17,268 | 7,526 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 58,036 | 78,579 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 75,304 | ※1 86,106 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
| 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Act.を連結の範囲に含めております。 |

(会計方針の変更)

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
| <p>「収益認識に関する会計基準」等</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、権利を得ると見込む対価の額で収益を認識することとしております。これにより、受注制作のソフトウェアに関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用してはりましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転する場合には、履行義務を充足するにつれて財又はサービスの対価の額を、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価見通しの合計に占める割合に基づいて行っております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,723百万円増加、売上原価は1,463百万円増加、営業利益は259百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ252百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,834百万円増加しております。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形及び売掛金」と「契約資産」に区分して表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。さらに、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権の増減額(△は増加)」と「契約資産の増減額(△は増加)」に区分して表示しております。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」等</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> |

(会計上の見積りの変更)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|--|
| <p>資産除去債務の見積額の変更</p> <p>当社グループにおける本社地区の新川と虎ノ門の2拠点体制化を始めとした、オフィスの再編成及びオフィス環境の整備が完了したこと、並びにテレワークの積極活用によるオフィス環境の変化を背景として、当社グループにおけるオフィスの利用期間について従来の見積り前提を見直しております。</p> <p>このことから、第1四半期連結会計期間において不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に対応する資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及びその使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。</p> <p>この見積りの変更により、資産除去債務残高が2,848百万円増加し、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は149百万円減少しております。</p> |

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|--|
| <p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> |

(追加情報)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|---|
| <p>実在性を確認できない取引に関する事項</p> <p>当社は2019年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金46,404百万円及び仮払金44,753百万円として計上するとともに、その純額をその他固定負債に含めて表示しております。</p> <p>上記仮払金の対象となった取引のうち、2021年7月27日付で一部の取引先から1,275百万円の返還を受けたため、上記仮払金残高は同額減少しており、当第2四半期連結会計期間末における純額2,926百万円を、その他固定負債に含めて表示しております。</p> <p>また、上記の他、受発注済みの未処理案件があり、当該案件に関連して2020年3月31日に訴訟を提起されております。詳細は四半期連結貸借対照表注記偶発債務をご参照ください。</p> <p>これらの今後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。</p> |

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|--|
| 偶発債務 |
| <p>当社は、みずほ東芝リース株式会社より、2020年3月31日付（当社への訴状送達日は、2020年6月24日）で、東京地方裁判所にて、違約金請求訴訟の提起を受けました。なお、同訴訟については、2021年1月18日付で、予備的請求として、売買契約に基づく代金支払請求を追加する旨の訴えの変更がなされております。</p> <p>同訴訟は、同社が、2019年8月、当社との間で、当社が同社よりサーバ及びその周辺機器等を購入する旨の売買契約（以下「本売買契約」）を締結したところ、同年11月に当社が本売買契約を解約した旨主張して、当社に対し、当該売買代金と同額の違約金を請求するとともに、予備的に、本売買契約に基づき当該売買代金を請求するものであり、請求額は10,926百万円及びこれに対する遅延損害金です。当社としましては、当該請求の棄却を求めるなど、適切に対応して参ります。</p> <p>当事実が今後の当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給料及び手当 | 4,503百万円 | 4,677百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,722百万円 | 1,692百万円 |
| 退職給付費用 | 312百万円 | 314百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16百万円 | 11百万円 |
| 減価償却費 | 60百万円 | 65百万円 |
| のれん償却額 | 232百万円 | 232百万円 |
| 営業支援費 | 2,034百万円 | 2,064百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | △4百万円 | 0百万円 |

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|--|---|---|
| | 923百万円 | 901百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,258百万円 | 6,353百万円 |
| 預け金勘定 | 71,255百万円 | 80,123百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △209百万円 | △370百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 75,304百万円 | 86,106百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|---------------------|---------------------|----------------|---------------|-------|
| 2020年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 2,973 | 32.50 | 2020年 3月31日 | 2020年 6月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|---------------------|---------------------|----------------|----------------|-------|
| 2020年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 2,287 | 25.00 | 2020年 9月30日 | 2020年 12月1日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|---------------------|---------------------|----------------|----------------|-------|
| 2021年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 2,516 | 27.50 | 2021年 3月31日 | 2021年 5月31日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|---------------------|---------------------|----------------|----------------|-------|
| 2021年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 2,745 | 30.00 | 2021年 9月30日 | 2021年 12月1日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

売上収益は顧客に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に分解しております。売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、売上収益分解は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|---------------|---|
| 業務ソリューション事業 | 85,528 |
| サービスソリューション事業 | 45,258 |
| 合計 | 130,787 |

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

業務ソリューション事業

「業務ソリューション事業」においては、業種・業務に関する豊富な知識と経験を基に、顧客ニーズに応えるシステムライフサイクルトータルでのソリューションを提供しております。

サービスソリューション事業

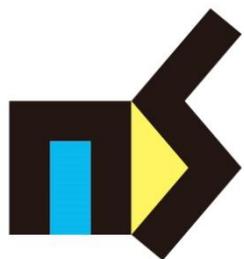
「サービスソリューション事業」においては、ミッションクリティカルな要求に応えるプラットフォーム構築技術と高度な運用ノウハウを組み合わせたITインフラソリューション及びアウトソーシングサービスを提供しております。また、日本製鉄㈱向けには、複雑な鉄鋼製造プロセスをノンストップで支える生産管理システム等の運用管理を全面的に行うとともに、各種情報システムの企画・開発を含めたフルアウトソーシングサービスを提供しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 86円57銭 | 100円88銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 7,921 | 9,230 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 7,921 | 9,230 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 91,500,399 | 91,500,204 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



NS Solutions

 **NIPPON STEEL**

2022年3月期上期

(2021年4月1日～2021年9月30日)

業績概況

2021年10月29日

日鉄ソリューションズ株式会社

目次

I . 2022年3月期 上期実績

II . 2022年3月期 業績見通し

III . トピックス

2022年3月期 上期実績

I -1. 連結決算業績

単位：億円

| | 2021/3期 上期 | 2022/3期 上期 | 対前年 差異 | 増減 率 | 2022/3期 上期見通し (4/28) | 対見通し 差異 | 増減 率 |
|---------------------|---------------|---------------|-----------|---------|----------------------------|------------|---------|
| 売上高 | 1,191 | 1,308 | +117 | +10% | 1,275 | +33 | +3% |
| 業務ソリューション | 740 | 855 | +115 | +16% | 810 | +45 | +6% |
| サービスソリューション | 451 | 453 | +2 | +0% | 465 | -12 | -3% |
| 売上総利益 | 250 | 288 | +38 | +15% | 268 | +20 | +7% |
| 売上高総利益率 | 21.0% | 22.0% | <+1.0%> | | 21.0% | <+1.0%> | |
| 販管費 | 139 | 150 | +11 | +8% | 150 | +0 | +0% |
| 営業利益 | 111 | 138 | +26 | +24% | 118 | +20 | +17% |
| 経常利益 | 114 | 143 | +29 | +26% | 120 | +23 | +19% |
| 親会社株主に 帰属する当期純利益 | 79 | 92 | +13 | +17% | 76 | +16 | +21% |

I -2. 2022年3月期上期連結業績 | 四半期別

単位：億円

| | 2021/3期 | | | 2022/3期 | | | 対前年 | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 1Q 実績 | 2Q 実績 | 上期 実績 | 1Q 実績 | 2Q 実績 | 上期 実績 | 1Q 差異 | 2Q 差異 | 上期 差異 |
| | A | B | C | D | E | F | D-A | E-B | F-C |
| 売上高 | 566 | 624 | 1,191 | 655 | 653 | 1,308 | +89 | +28 | +117 |
| 業務ソリューション | 349 | 391 | 740 | 432 | 423 | 855 | +83 | +32 | +115 |
| サービスソリューション | 217 | 233 | 451 | 223 | 230 | 453 | +6 | -3 | +2 |
| 売上総利益 | 122 | 128 | 250 | 148 | 140 | 288 | +26 | +12 | +38 |
| 売上高総利益率 | 21.6% | 20.5% | 21.0% | 22.6% | 21.4% | 22.0% | +1.0% | +0.9% | +1.0% |
| 販管費 | 71 | 67 | 139 | 77 | 73 | 150 | +6 | +6 | +11 |
| 営業利益 | 51 | 60 | 111 | 71 | 66 | 138 | +20 | +6 | +26 |
| 経常利益 | 54 | 60 | 114 | 75 | 68 | 143 | +21 | +8 | +29 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 31 | 48 | 79 | 46 | 46 | 92 | +15 | -2 | +13 |
| 日本製鉄向け売上 | 127 | 137 | 264 | 137 | 130 | 266 | +10 | -7 | +3 |

I -3. 2022年3月期上期

サービス・顧客業種別売上高

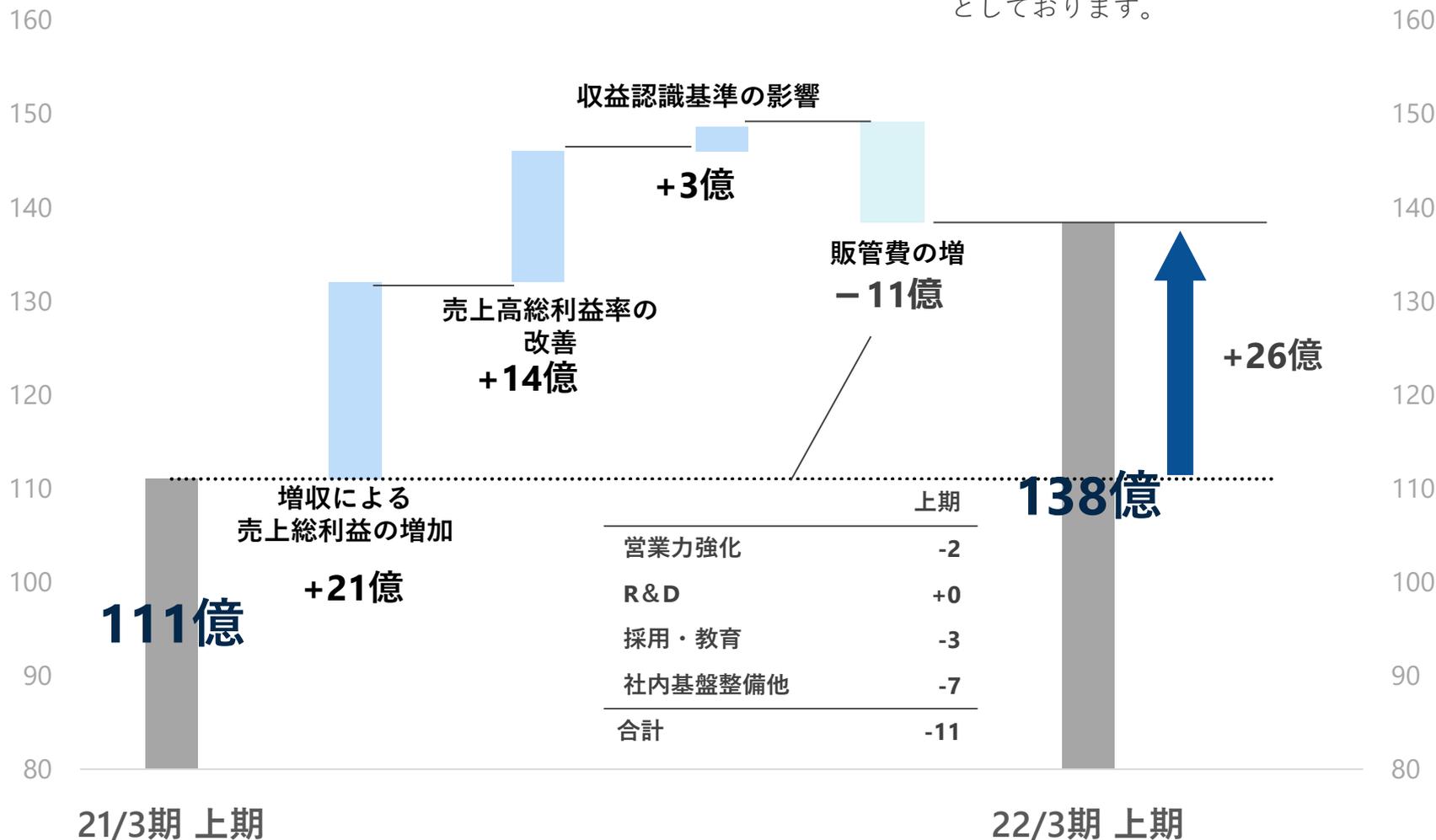
単位：億円

| | 2021/3期 | | 2022/3期 | | 対前年差異 | | コメント |
|--------------------|---------|--------------|---------|--------------|-------|--------------|--------------------|
| | 上期 | ウチ ITインフラ | 上期 | ウチ ITインフラ | 上期 | ウチ ITインフラ | |
| 業務ソリューション | 603 | 164 | 718 | 204 | +115 | +40 | |
| 産業・流通・サービス | 343 | 111 | 365 | 117 | +22 | +6 | 運輸、プラットフォームの増 |
| 金融 | 139 | 37 | 192 | 56 | +53 | +20 | 規制対応、プロダクトの増 |
| 公共公益他 | 121 | 16 | 161 | 31 | +40 | +14 | 官公庁向け基盤構築案件、テレコムの増 |
| サービスソリューション | 432 | | 437 | | +5 | | |
| ITインフラ | 167 | <164> | 171 | <204> | +4 | <+40> | |
| 鉄鋼 | 265 | | 267 | | +2 | | 日本製鉄向けの増、グループ会社の増 |
| 子会社等 | 156 | | 153 | | -3 | | |
| 合計 | 1,191 | | 1,308 | | +117 | | |
| (参考) 日本製鉄向け | 264 | | 266 | | +3 | | |
| 受注高 | 1,163 | | 1,315 | | +152 | | |

I -4. 2022年3月期 上期 連結営業利益分析

単位：億円

増減表記について
+は増益、-は減益（コスト増）
としております。





2022年3月期 業績見通し

II-1. 経営環境及びサービス・顧客業種別市場認識

経営環境

景気動向は、新型コロナウイルス感染症の影響等を引き続き注視する必要があるものの、足元のIT投資は着実に回復

サービス・顧客業種別市場認識

産業・流通 ・サービス

- プラットフォーマー（ネットサービス、EC）のIT投資が活発

金融

- 制度改正対応はピークアウト、異業種向け金融サービスの開拓にも注力

公共公益 他

- 中央省庁向けの受注活動に注力

ITインフラ

- デジタルワークスペースソリューション関連が活発

鉄鋼

- 日本製鉄のDX対応を推進

Ⅱ -2. 2022年3月期 連結業績見通し（対前年度）

単位：億円

| | 2021/3期 | | | 2022/3期 | | | 対前年 | | |
|---------------------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 上期実績 | 下期実績 | 年度実績 | 上期実績 | 下期見通し | 年度見通し | 上期差異 | 下期差異 | 年度差異 |
| | A | B | C | D | E | F | D-A | E-B | F-C |
| 売上高 | 1,191 | 1,329 | 2,520 | 1,308 | 1,392 | 2,700 | +117 | +63 | +180 |
| 業務ソリューション | 740 | 883 | 1,623 | 855 | 885 | 1,740 | +115 | +2 | +117 |
| サービスソリューション | 451 | 447 | 897 | 453 | 507 | 960 | +2 | +61 | +63 |
| 売上総利益 | 250 | 269 | 520 | 288 | 294 | 582 | +38 | +25 | +62 |
| 売上高総利益率 | 21.0% | 20.3% | 20.6% | 22.0% | 21.1% | 21.6% | +1.0% | +0.9% | +0.9% |
| 販管費 | 139 | 135 | 274 | 150 | 155 | 305 | +11 | +20 | +31 |
| 営業利益 | 111 | 134 | 245 | 138 | 139 | 277 | +26 | +5 | +32 |
| 経常利益 | 114 | 137 | 251 | 143 | 142 | 285 | +29 | +5 | +34 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 79 | 91 | 170 | 92 | 93 | 185 | +13 | +2 | +15 |
| 参考) 日本製鉄向け | 264 | 263 | 526 | 266 | 284 | 550 | +3 | +21 | +24 |
| 期首受注残 | 1,269 | 1,241 | - | 1,226 | 1,233 | - | -43 | -8 | - |

Ⅱ-3. 2022年3月期 連結業績見通し（対前回見通し）

単位：億円

| | 2022/3期前回見通し | | | 2022/3期修正見通し | | | 対見通し | | |
|---------------------|--------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| | 上期 見通し | 下期 見通し | 年度 見通し | 上期 実績 | 下期 見通し | 年度 見通し | 上期 差異 | 下期 差異 | 年度 差異 |
| 売上高 | 1,275 | 1,375 | 2,650 | 1,308 | 1,392 | 2,700 | +33 | +17 | +50 |
| 業務ソリューション | 810 | 895 | 1,705 | 855 | 885 | 1,740 | +45 | -10 | +35 |
| サービスソリューション | 465 | 480 | 945 | 453 | 507 | 960 | -12 | +27 | +15 |
| 売上総利益 | 268 | 287 | 555 | 288 | 294 | 582 | +20 | +7 | +27 |
| 売上高総利益率 | 21.0% | 20.9% | 20.9% | 22.0% | 21.1% | 21.6% | +1.0% | +0.3% | +0.6% |
| 販管費 | 150 | 150 | 300 | 150 | 155 | 305 | +0 | +5 | +5 |
| 営業利益 | 118 | 137 | 255 | 138 | 139 | 277 | +20 | +2 | +22 |
| 経常利益 | 120 | 140 | 260 | 143 | 142 | 285 | +23 | +2 | +25 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 76 | 95 | 171 | 92 | 93 | 185 | +16 | -2 | +14 |
| 参考) 日本製鉄向け | 270 | 255 | 525 | 266 | 284 | 550 | -4 | +29 | +25 |

Ⅱ-4. 2022年3月期下期 サービス・顧客業種別売上高

単位：億円

| | 2021/3期 | | 2022/3期 | | 対前年差異 | | コメント |
|-------------|---------|--------------|---------|--------------|-------|--------------|----------------------|
| | 下期 | ウチ ITインフラ | 下期 | ウチ ITインフラ | 下期 | ウチ ITインフラ | |
| 業務ソリューション | 720 | 161 | 717 | 171 | -2 | +10 | |
| 産業・流通・サービス | 352 | 99 | 370 | 113 | +19 | +14 | 運輸、プラットフォームが堅調 |
| 金融 | 183 | 45 | 163 | 44 | -20 | -1 | 規制対応の反動減 |
| 公共公益他 | 185 | 17 | 184 | 14 | -1 | -3 | |
| サービスソリューション | 419 | | 478 | | +58 | | |
| ITインフラ | 160 | <161> | 184 | <171> | +25 | <+10> | デジタルワークスペースソリューションの増 |
| 鉄鋼 | 260 | | 293 | | +34 | | 日本製鉄向けDXの増 |
| 子会社等 | 190 | | 197 | | +7 | | |
| 合計 | 1,329 | | 1,392 | | +63 | | |
| (参考) 日本製鉄向け | 263 | | 284 | | +21 | | |
| 期首受注残 | 1,241 | | 1,233 | | -8 | | |

Ⅱ-5. 2022年3月期 サービス・顧客業種別売上高

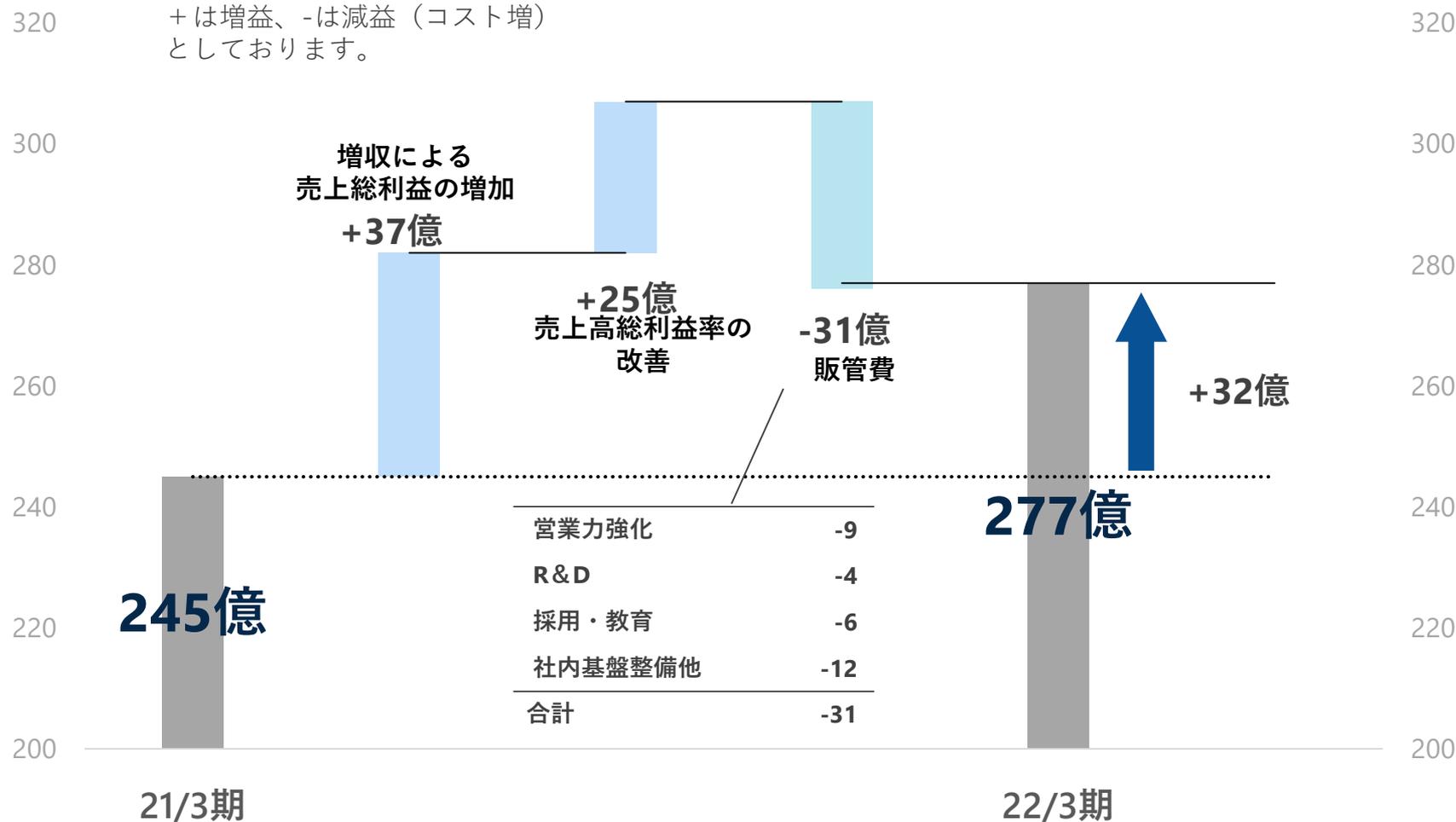
単位：億円

| | 2021/3期 | | 2022/3期 | | 対前年差異 | | コメント |
|--------------------|---------|--------------|---------|--------------|-------|--------------|----------------------|
| | 年度 | ウチ ITインフラ | 年度 | ウチ ITインフラ | 年度 | ウチ ITインフラ | |
| 業務ソリューション | 1,322 | 325 | 1,435 | 375 | +113 | +50 | |
| 産業・流通・サービス | 695 | 210 | 735 | 230 | +40 | +20 | 運輸、プラットフォームが堅調 |
| 金融 | 322 | 81 | 355 | 100 | +33 | +19 | 規制対応、プロダクトの増 |
| 公共公益他 | 306 | 34 | 345 | 45 | +39 | +11 | 官公庁向け基盤構築案件、テレコムが増 |
| サービスソリューション | 851 | | 915 | | +64 | | |
| ITインフラ | 327 | <325> | 355 | <375> | +28 | <+50> | デジタルワークスペースソリューションの増 |
| 鉄鋼 | 525 | | 560 | | +35 | | 日本製鉄向けの増、グループ会社の増 |
| 子会社等 | 346 | | 350 | | +4 | | |
| 合計 | 2,520 | | 2,700 | | +180 | | |
| (参考) 日本製鉄向け | 526 | | 550 | | +24 | | |

Ⅱ -6. 2022年3月期 連結営業利益分析

単位：億円

増減表記について
+は増益、-は減益（コスト増）
としております。



(ご参考)

◆ 収益認識基準の適用影響

単位：億円

| | | 第2四半期 | | | 下期 |
|---------------|---------|-----------|-----|-----|-----------|
| | | 期首 受注残 | 受注 | 売上 | 期首 受注残 |
| 2021/3期 | A | 1197 | 669 | 624 | 1,241 |
| 2022/3期 | B | 1157 | 728 | 653 | 1,233 |
| (対前年) | C (B-A) | -40 | +59 | +28 | -8 |
| 適用影響 | D | -146 | 0 | -8 | -138 |
| (影響除き 対前年) | E (C-D) | +106 | +59 | +35 | +130 |

Ⅱ-7. 配当方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

1 株当たり年間配当金の計画

2022年3月期（当初）
（通期）
56円



2022年3月期（今回）
（通期）
60円

中間配当：30円、期末配当：30円（予定）



トピックス

Ⅲ-1. 注力領域の取り組み

- ◆ 中期 注力領域売上高成長率目標 10%以上

【中期成長イメージ】



- ・ デジタル製造業センターを設立し、コンセプトブランド「PLANETARY」について事業戦略説明会を開催



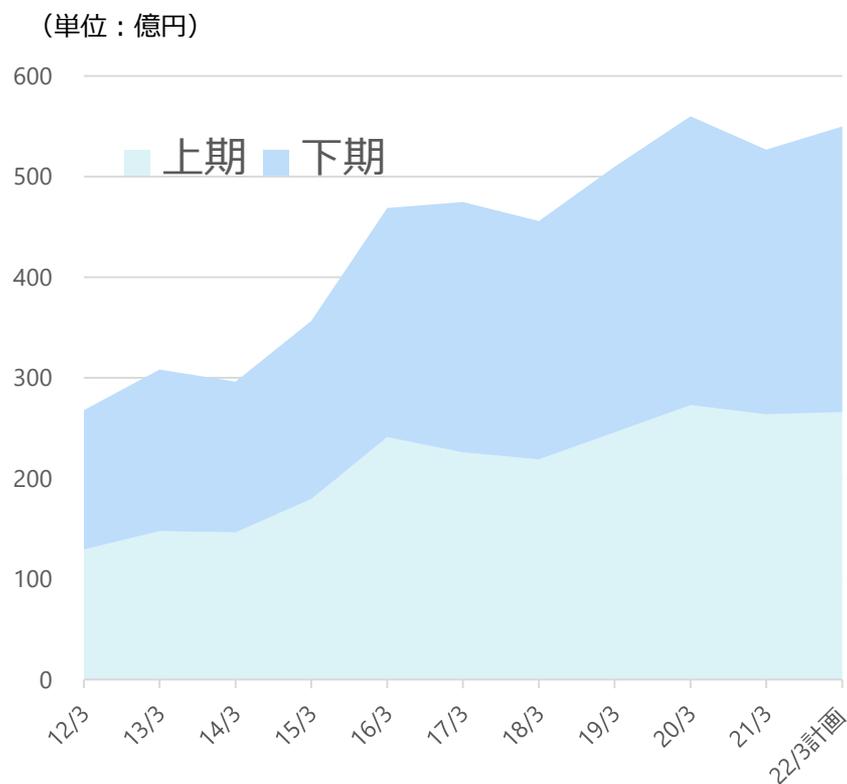
- ・ プラットフォーマー支援は、EC、金融サービス分野などをサポート
- ・ DX人材の育成

注力領域関連指標

| | 2022年3月期 中間期 | 前年 同期比 |
|------------|-----------------|-----------|
| 注力領域 売上 | 約520億円 | +12% |

Ⅲ-2 . 日本製鉄対応

1. 日本製鉄向け売上高の推移



2. 取り組み内容

- 日本製鉄中長期経営計画への対応
(2021/3/5)

DXの推進

～データとデジタルを駆使して
事業競争力を強化～

【事例：生産計画DX】

- AIを活用した製造実績データに
もとづく一貫生産計画シミュレー
ションによる最適生産

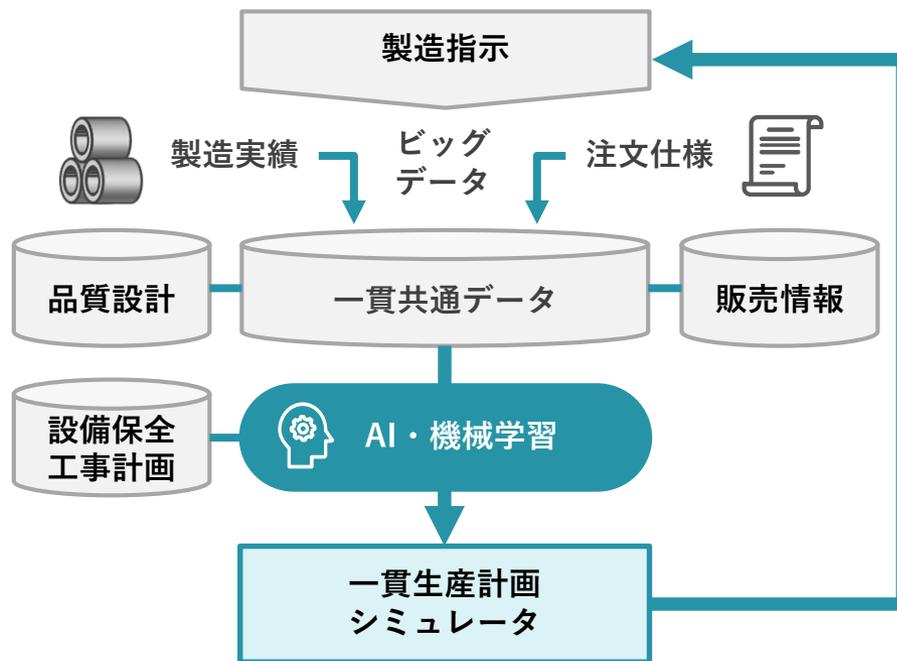
日本製鉄向け売上高見通し
(2022年3月期計画)

| 当初 | 今回 | 増加額 |
|-------|-------|-------|
| 525億円 | 550億円 | +25億円 |

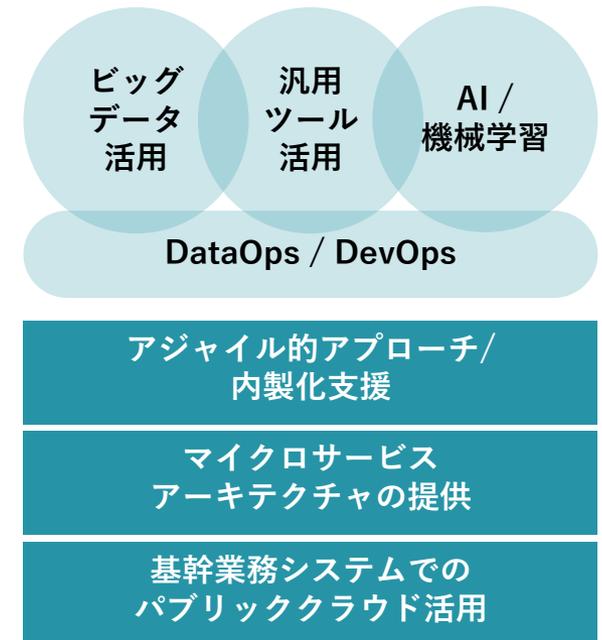
Ⅲ-3 . 日本製鉄対応（事例）

- ◆ 日本製鉄のDX戦略の一環として生産計画DXに貢献
- ◆ AIを活用した一貫生産計画シミュレータによる最適生産

日本製鉄 生産計画DX



NSSOL DX支援



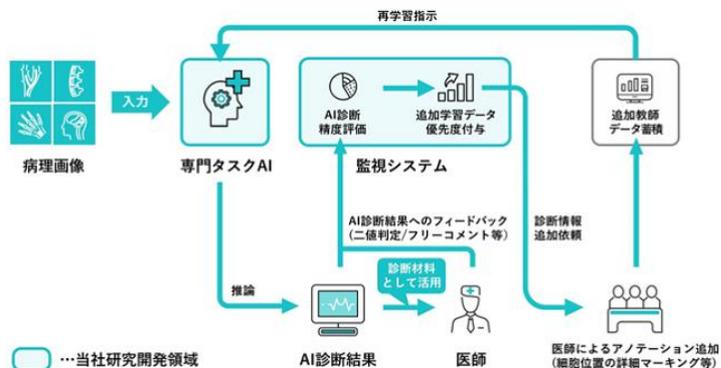
日本製鉄株式会社 統合報告書2021 から引用

Ⅲ-4 . ESGの取り組み

病理画像データ分析で 病理医不足解消を推進



新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託の下、「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業」において、人工知能（AI）を活用した病理画像診断業務支援の研究開発に取り組んでいます。



スマート農業推進に向け、 「安全見守りくん」を 実験的適用



農林水産省「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」に採択された高知県安芸郡北川村の土佐北川農園が運営するゆず畑におけるスマート農業実証実験に参画しています。



主要ニュース・プレスリリース

- 2021年4月2日 【ITR調べ】国内DaaS市場で仮想デスクトップサービス「M³DaaS」が8年連続シェア1位を獲得
～ニューノーマルを支えるデジタルワークスペースソリューションを強化～
-
- 2021年4月5日 プラント建設のDX実現を目指す日揮グローバルに向け5Gを見据えた自営無線網の試験運用を支援
-
- 2021年4月8日 新川オフィスにて、自営等BWAの実験試験局免許を取得 (5G)
-
- 2021年4月12日 DataRobot AIアカデミーにてBest Project Award受賞
-
- 2021年4月19日 MaaS事業者のシステム開発を支援する、「MONETマーケットプレイス」のパートナーベンダーに認定
-
- 2021年4月20日 ミッションクリティカルシステムに最適なマネージド・クラウドサービス「absonne (アブソンヌ)」の新サービスを2021年5月14日提供開始
-
- 2021年4月27日 日本製鉄本社地区に電子契約サービス「CONTRACTHUB」を全面展開
-
- 2021年5月12日 当社子会社「Act.」が障がい者雇用促進の特例子会社として厚生労働大臣の認定を取得
-
- 2021年5月31日 NSSOLと日本IBM、協業により5G・エッジソリューションを推進
-
- 2021年6月28日 デジタル・トランスフォーメーションのための基盤強化を推進
-

主要ニュース・プレスリリース

| | |
|-------------|---|
| 2021年7月13日 | ESG投資のための株価指数「FTSE4Good Index Series」、 「FTSE Blossom Japan Index」 の構成銘柄に継続採用 |
| 2021年8月2日 | スマート農業推進に向け、作業者の遠隔見守りソリューション「安全見守りくん」を高知県北川村ゆず農園の現場に実験的適用 |
| 2021年8月10日 | マネージド・クラウドサービスabsonneでOracle Databaseのサービス提供を開始 |
| 2021年8月16日 | NSSOLとフェアリーデバイセス、作業現場の生産性・安全性向上推進のための協業を開始 |
| 2021年8月17日 | マブチモーター、NSSOLと連携し設計・生産プロセス情報をグローバルで一元管理するPLMシステムを導入 |
| 2021年8月25日 | デジタル製造業センターを設立し、コンセプトブランド「PLANETARY」について事業戦略明会を開催 |
| 2021年9月16日 | ミッションクリティカルシステムに最適なマネージド・クラウドサービスabsonneの環境をオンプレミスで実現する「absonne@customer」を今冬提供開始 |
| 2021年9月27日 | ノキアと連携し、Sub6帯/SA構成のローカル5Gソリューション「nsraven」検証環境を提供開始 |
| 2021年10月14日 | AgileWorksとMicrosoft Azureを一体的に提供するサブスクリプション型の新ソリューション「AgileWorksクイックパック for Microsoft Azure」の販売を開始 |



<https://www.nssol.nipponsteel.com/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴは、日鉄ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。
その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。



NS Solutions

2022年3月期 第2四半期決算 参考資料
Appendix of Financial Results for the Quarterly Period ended September 30, 2021

2021年10月29日
October 29, 2021

日鉄ソリューションズ株式会社

NS Solutions Corporation

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

財務諸表の開示について

当社連結財務諸表及び、個別財務諸表につきましては、日本の金融商品取引法及びそれに関連する会計規則、日本基準における一般会計原則に従って作成されております。そのため国際財務報告基準とは開示方法が異なる部分がありますのでご注意ください。

この資料では百万円単位で切捨て表示をしております。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

Basis of Presenting Financial Statements

The accompanying financial statements of the Company and its consolidated subsidiaries have been prepared in accordance with the provisions set forth in the Financial Instruments and Exchange Law and its related accounting regulations, and in conformity with accounting principles generally accepted in Japan (“Japanese GAAP”), which are different in certain respects as to application and disclosure requirements from International Financial Reporting Standards.

In this material, figures have been rounded down to the nearest millions of yen.

1.連結四半期業績概要 Outline of Quarterly Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

| | 2021/3 | | | | | 2022/3 | | | | | 対前年同期差異 | | | | |
|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----|----|---------|---------|--------|----|----|-------|
| | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Total | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Total | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Total |
| 受注高 Amount of order acceptance | 49,426 | 66,872 | 59,386 | 84,092 | 259,777 | 58,668 | 72,804 | | | 131,472 | +9,242 | +5,931 | | | |
| 業務ソリューション Business solutions | 32,453 | 42,437 | 43,653 | 52,721 | 171,266 | 41,482 | 41,325 | | | 82,808 | +9,028 | -1,111 | | | |
| サービスソリューション Service solutions | 16,972 | 24,434 | 15,732 | 31,371 | 88,510 | 17,185 | 31,478 | | | 48,664 | +213 | +7,043 | | | |
| 期末受注残高 Order backlog at end of period | 119,662 | 124,109 | 122,583 | 134,664 | 134,664 | 115,723 | 123,260 | | | 123,260 | -3,938 | -849 | | | |
| 業務ソリューション Business solutions | 71,759 | 75,097 | 77,840 | 83,218 | 83,218 | 79,845 | 78,887 | | | 78,887 | +8,086 | +3,789 | | | |
| サービスソリューション Service solutions | 47,902 | 49,012 | 44,742 | 51,446 | 51,446 | 35,877 | 44,373 | | | 44,373 | -12,024 | -4,638 | | | |
| 売上高 Net sales | 56,644 | 62,424 | 60,912 | 72,010 | 251,992 | 65,519 | 65,267 | | | 130,787 | +8,875 | +2,842 | | | |
| 業務ソリューション Business solutions | 34,918 | 39,099 | 40,910 | 47,344 | 162,273 | 43,244 | 42,284 | | | 85,528 | +8,325 | +3,184 | | | |
| サービスソリューション Service solutions | 21,725 | 23,324 | 20,002 | 24,666 | 89,719 | 22,275 | 22,982 | | | 45,258 | +550 | -342 | | | |
| 売上総利益 Gross profit | 12,239 | 12,784 | 12,606 | 14,320 | 51,950 | 14,834 | 13,950 | | | 28,785 | +2,595 | +1,165 | | | |
| 販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses | 7,136 | 6,737 | 6,557 | 6,968 | 27,400 | 7,692 | 7,309 | | | 15,002 | +556 | +571 | | | |
| 営業利益 Operating profit | 5,102 | 6,046 | 6,049 | 7,351 | 24,549 | 7,142 | 6,640 | | | 13,782 | +2,039 | +594 | | | |
| 経常利益 Ordinary profit | 5,389 | 5,968 | 6,287 | 7,456 | 25,101 | 7,522 | 6,768 | | | 14,291 | +2,133 | +800 | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 Profit attributable to owners of parent | 3,116 | 4,804 | 4,083 | 4,977 | 16,982 | 4,633 | 4,597 | | | 9,230 | +1,516 | -207 | | | |
| 包括利益 Comprehensive income | 9,329 | 8,144 | 5,454 | 13,333 | 36,261 | 5,299 | 14,909 | | | 20,209 | -4,029 | +6,764 | | | |
| 売上高総利益率(%) Gross profit margin (%) | 21.6% | 20.5% | 20.7% | 19.9% | 20.6% | 22.6% | 21.4% | | | 22.0% | +1.0% | +0.9% | | | |
| 営業利益率(%) Operating profit margin (%) | 9.0% | 9.7% | 9.9% | 10.2% | 9.7% | 10.9% | 10.2% | | | 10.5% | +1.9% | +0.5% | | | |
| 日本製鉄(株)向け売上高 Sales to Nippon Steel Corp. | 12,700 | 13,681 | 11,693 | 14,559 | 52,634 | 13,653 | 12,988 | | | 26,641 | +952 | -693 | | | |

※当社は、2022年3月期第1四半期決算より、収益認識に関する会計基準等を適用しております。(以下頁同様)

Accounting Standard for Revenue Recognition, etc. under Japanese GAAP have been applied from the beginning of the first quarter ended June 30, 2021. (The same applies to the following pages.)

2.連結上期業績概要 First Half Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

| | 2019/9 | 2020/9 | (参考)2021/9 | 2021/9 | 対前年同期差異 | 対見通し差異 |
|--|-----------|--------------|---|--------------|---------|---------|
| | 実績 Actual | 実績 Actual(A) | 2021/4/28 前回見通し Previous Outlook(B) | 実績 Actual(C) | (C)-(A) | (C)-(B) |
| 受注高 Amount of order acceptance | 136,043 | 116,298 | — | 131,472 | +15,174 | — |
| 業務ソリューション Business solutions | 89,815 | 74,891 | — | 82,808 | +7,917 | — |
| サービスソリューション Service solutions | 46,228 | 41,407 | — | 48,664 | +7,256 | — |
| 期末受注残高 Order backlog at end of period | 132,708 | 124,109 | — | 123,260 | -849 | — |
| 業務ソリューション Business solutions | 77,687 | 75,097 | — | 78,887 | +3,789 | — |
| サービスソリューション Service solutions | 55,021 | 49,012 | — | 44,373 | -4,638 | — |
| 売上高 Net sales | 136,759 | 119,068 | 127,500 | 130,787 | +11,718 | +3,287 |
| 業務ソリューション Business solutions | 89,777 | 74,018 | 81,000 | 85,528 | +11,510 | +4,528 |
| サービスソリューション Service solutions | 46,982 | 45,050 | 46,500 | 45,258 | +208 | -1,241 |
| 売上総利益 Gross profit | 28,499 | 25,023 | 26,800 | 28,785 | +3,761 | +1,985 |
| 販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses | 14,309 | 13,873 | 15,000 | 15,002 | +1,128 | +2 |
| 営業利益 Operating profit | 14,190 | 11,149 | 11,800 | 13,782 | +2,633 | +1,982 |
| 経常利益 Ordinary profit | 14,196 | 11,357 | 12,000 | 14,291 | +2,933 | +2,291 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 Profit attributable to owners of parent | 8,727 | 7,921 | 7,600 | 9,230 | +1,309 | +1,630 |
| 包括利益 Comprehensive income | 10,059 | 17,474 | — | 20,209 | +2,734 | — |
| 売上高総利益率(%) Gross profit margin (%) | 20.8% | 21.0% | 21.0% | 22.0% | +1.0% | +1.0% |
| 営業利益率(%) Operating profit margin (%) | 10.4% | 9.4% | 9.3% | 10.5% | +1.2% | +1.3% |
| 日本製鉄(株)向け売上高 Sales to Nippon Steel Corp. | 27,287 | 26,382 | 27,000 | 26,641 | +258 | -358 |
| 1株当たり当期純利益(円) Net income per share (yen) | 95.39 | 86.57 | 83.06 | 100.88 | +14.31 | +17.82 |
| 純資産 Net assets | 153,211 | 169,628 | — | 205,449 | +35,820 | — |
| 総資産 Total assets | 246,494 | 250,397 | — | 293,521 | +43,124 | — |

上期財務情報 First Half Financial Information

3.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

| | 2019/9 | 2020/9 | 2021/9 |
|---|-----------|-----------|-----------|
| | 実績 Actual | 実績 Actual | 実績 Actual |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) operating activities | 22,237 | 9,413 | 15,353 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) investing activities | △ 1,233 | 12,080 | △ 4,756 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) financing activities | △ 3,274 | △ 4,169 | △ 3,189 |

4.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

| | 2019/9 | 2020/9 | 2021/9 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 実績 Actual | 実績 Actual | 実績 Actual |
| 労務費 Labor cost | 24,651 | 25,739 | 26,564 |
| 材料費 Material cost | 37,002 | 25,411 | 28,066 |
| 外注費 Subcontract expenses | 37,609 | 37,463 | 41,897 |
| その他 Other | 8,996 | 5,432 | 5,473 |

5.研究開発費 R&D expenses

| | 2019/9 | 2020/9 | 2021/9 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 実績 Actual | 実績 Actual | 実績 Actual |
| 研究開発費 R&D expenses | 892 | 923 | 901 |

6.設備投資・減価償却費 Capital expenditure・Depreciation

| | 2019/9 | 2020/9 | 2021/9 |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 実績 Actual | 実績 Actual | 実績 Actual |
| 設備投資 ※ Capital expenditure | 2,044 | 2,076 | 2,578 |
| 減価償却費 ※ Depreciation | 2,519 | 3,100 | 2,466 |

7.期末従業員数 Number of employees at end of period

| | 2019/9 | 2020/9 | 2021/9 |
|--|-----------|-----------|-----------|
| | 実績 Actual | 実績 Actual | 実績 Actual |
| 期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs) | 6,659 | 7,035 | 7,211 |

※ 設備投資及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets and that of their depreciation have been included in above items "Capital expenditure" and "Depreciation".

8.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

| | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 | (参考)2022/3 | 対前回見通し差異 |
|--|-----------|-----------|----------------|---|----------|
| | 実績 Actual | 実績 Actual | 見通し Outlook(A) | 2021/4/28 前回見通し Previous Outlook(B) | (A)-(B) |
| 受注高 Amount of order acceptance | 268,298 | 259,777 | — | — | — |
| 業務ソリューション Business solutions | 176,646 | 171,266 | — | — | — |
| サービスソリューション Service solutions | 91,651 | 88,510 | — | — | — |
| 期末受注残高 Order backlog at end of period | 126,880 | 134,664 | — | — | — |
| 業務ソリューション Business solutions | 74,225 | 83,218 | — | — | — |
| サービスソリューション Service solutions | 52,655 | 51,446 | — | — | — |
| 売上高 Net sales | 274,843 | 251,992 | 270,000 | 265,000 | +5,000 |
| 業務ソリューション Business solutions | 180,071 | 162,273 | 174,000 | 170,500 | +3,500 |
| サービスソリューション Service solutions | 94,772 | 89,719 | 96,000 | 94,500 | +1,500 |
| 売上総利益 Gross profit | 56,598 | 51,950 | 58,200 | 55,500 | +2,700 |
| 販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses | 28,210 | 27,400 | 30,500 | 30,000 | +500 |
| 営業利益 Operating profit | 28,387 | 24,549 | 27,700 | 25,500 | +2,200 |
| 経常利益 Ordinary profit | 28,275 | 25,101 | 28,500 | 26,000 | +2,500 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 Profit attributable to owners of parent | 18,552 | 16,982 | 18,500 | 17,100 | +1,400 |
| 包括利益 Comprehensive income | 15,214 | 36,261 | — | — | — |
| 売上高総利益率(%) Gross profit margin (%) | 20.6% | 20.6% | 21.6% | 20.9% | +0.6% |
| 営業利益率(%) Operating profit margin (%) | 10.3% | 9.7% | 10.3% | 9.6% | +0.6% |
| 日本製鉄(株)向け売上高 Sales to Nippon Steel Corp. | 55,983 | 52,634 | 55,000 | 52,500 | +2,500 |
| 1株当たり当期純利益(円) Net income per share (yen) | 202.76 | 185.60 | 202.19 | 186.88 | +15.31 |
| 純資産 Net assets | 155,392 | 186,128 | — | — | — |
| 総資産 Total assets | 240,448 | 272,223 | — | — | — |
| 1株当たり配当金(円) Cash dividends per share (yen) | 65.00 | 52.50 | 60.00 | 56.00 | +4.00 |
| 配当性向(%) Dividend payout ratio (%) | 32.1% | 28.3% | 29.7% | 30.0% | -0.3% |

9.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

| | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 |
|---|-----------|-----------|-------------|
| | 実績 Actual | 実績 Actual | 見通し Outlook |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) operating activities | 19,366 | 17,544 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) investing activities | △ 2,975 | 10,414 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) financing activities | △ 6,796 | △ 7,395 | — |

10.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

| | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|
| | 実績 Actual | 実績 Actual | 見通し Outlook |
| 労務費 Labor cost | 50,156 | 52,514 | — |
| 材料費 Material cost | 61,044 | 49,823 | — |
| 外注費 Subcontract expenses | 78,115 | 78,047 | — |
| その他 Other | 28,929 | 19,656 | — |

11.研究開発費 R&D expenses

| | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 |
|-----------------------|-----------|-----------|-------------|
| | 実績 Actual | 実績 Actual | 見通し Outlook |
| 研究開発費 R&D expenses | 1,996 | 1,694 | — |

12.設備投資・減価償却費 Capital expenditure ・ Depreciation

| | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 |
|-------------------------------|-----------|-----------|-------------|
| | 実績 Actual | 実績 Actual | 見通し Outlook |
| 設備投資 ※ Capital expenditure | 7,817 | 3,764 | 8,000 |
| 減価償却費 ※ Depreciation | 5,205 | 6,145 | 5,600 |

13.期末従業員数 Number of employees at end of period

| | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 |
|--|-----------|-----------|-------------|
| | 実績 Actual | 実績 Actual | 見通し Outlook |
| 期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs) | 6,639 | 6,958 | — |

※ 設備投資及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets and that of their depreciation have been included in above items “Capital expenditure” and “Depreciation”.

14.サービス・顧客業種別売上高(四半期) Sales by Segment / Customer Industry (Quarterly)

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

| | 2021/3 実績 Actual(A) | | | | 2022/3 実績 Actual(B) | | | | 対前年同期差異 (B)-(A) | | | |
|--|------------------------|--------|--------|--------|------------------------|--------|----|----|--------------------|--------|----|----|
| | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 |
| 業務ソリューション Business Solutions | 28,869 | 31,382 | 34,075 | 37,900 | 36,922 | 34,829 | | | +8,053 | +3,447 | | |
| 産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service | 16,839 | 17,452 | 17,094 | 18,073 | 18,265 | 18,213 | | | +1,426 | +760 | | |
| 金融 Financial Services | 5,918 | 7,972 | 8,443 | 9,829 | 10,413 | 8,796 | | | +4,494 | +824 | | |
| 公共公益他 Government, Public organizations and Others | 6,110 | 5,956 | 8,537 | 9,997 | 8,242 | 7,819 | | | +2,132 | +1,862 | | |
| サービスソリューション Service Solutions | 20,683 | 22,513 | 18,902 | 23,034 | 21,377 | 22,354 | | | +693 | -159 | | |
| ITインフラ IT Platform | 8,228 | 8,470 | 7,235 | 8,747 | 7,702 | 9,363 | | | -525 | +892 | | |
| 鉄鋼 Nippon Steel Group | 12,455 | 14,042 | 11,666 | 14,287 | 13,674 | 12,990 | | | +1,219 | -1,051 | | |
| 子会社等 Subsidiaries | 7,091 | 8,528 | 7,934 | 11,075 | 7,220 | 8,082 | | | +129 | -445 | | |
| 合計 Total | 56,644 | 62,424 | 60,912 | 72,010 | 65,519 | 65,267 | | | +8,875 | +2,842 | | |

15.ITインフラ事業規模(四半期) Sales of IT Platform (Quarterly)

| | 2021/3 実績 Actual(A) | | | | 2022/3 実績 Actual(B) | | | | 対前年同期差異 (B)-(A) | | | |
|---|------------------------|--------|--------|--------|------------------------|--------|----|----|--------------------|--------|----|----|
| | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 |
| 業務ソリューション Business Solutions | 9,322 | 7,070 | 8,264 | 7,849 | 12,350 | 8,035 | | | +3,028 | +964 | | |
| 産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service | 6,349 | 4,748 | 5,085 | 4,824 | 5,855 | 5,807 | | | -494 | +1,058 | | |
| 金融 Financial Services | 1,939 | 1,721 | 2,379 | 2,098 | 4,103 | 1,535 | | | +2,164 | -186 | | |
| 公共公益他 Government, Public organizations and Others | 1,033 | 600 | 799 | 926 | 2,390 | 692 | | | +1,357 | +91 | | |
| サービスソリューション (ITインフラ) Service Solutions (IT Platform) | 8,228 | 8,470 | 7,235 | 8,747 | 7,702 | 9,363 | | | -525 | +892 | | |
| 合計 Total | 17,550 | 15,541 | 15,500 | 16,596 | 20,052 | 17,399 | | | +2,502 | +1,857 | | |

16.サービス・顧客業種別売上高(上下別) Sales by Segment / Customer Industry (Half Year)

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

| | 2021/3(A) | | 2022/3(B) | | (B)-(A) | |
|--|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|----------|----------|
| | 上期実績 1H Actual | 下期実績 2H Actual | 上期実績 1H Actual | 下期見通し 2H Outlook | 上期 1H | 下期 2H |
| 業務ソリューション Business Solutions | 60,251 | 71,976 | 71,751 | 71,748 | +11,500 | -228 |
| 産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service | 34,292 | 35,167 | 36,479 | 37,020 | +2,187 | +1,853 |
| 金融 Financial Services | 13,891 | 18,273 | 19,210 | 16,289 | +5,318 | -1,983 |
| 公共公益他 Government, Public organizations and Others | 12,067 | 18,535 | 16,062 | 18,437 | +3,994 | -97 |
| サービスソリューション Service Solutions | 43,197 | 41,937 | 43,732 | 47,767 | +534 | +5,830 |
| ITインフラ IT Platform | 16,699 | 15,982 | 17,066 | 18,433 | +366 | +2,450 |
| 鉄鋼 Nippon Steel Group | 26,498 | 25,954 | 26,665 | 29,334 | +167 | +3,379 |
| 子会社等 Subsidiaries | 15,619 | 19,009 | 15,303 | 19,696 | -316 | +686 |
| 合計 Total | 119,068 | 132,923 | 130,787 | 139,212 | +11,718 | +6,289 |

17.ITインフラ事業規模(上下別) Sales of IT Platform (Half Year)

| | 2021/3(A) | | 2022/3(B) | | (B)-(A) | |
|---|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|----------|----------|
| | 上期実績 1H Actual | 下期実績 2H Actual | 上期実績 1H Actual | 下期見通し 2H Outlook | 上期 1H | 下期 2H |
| 業務ソリューション Business Solutions | 16,392 | 16,113 | 20,385 | 17,114 | +3,992 | +1,000 |
| 産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service | 11,098 | 9,910 | 11,662 | 11,337 | +564 | +1,426 |
| 金融 Financial Services | 3,660 | 4,477 | 5,639 | 4,360 | +1,978 | -116 |
| 公共公益他 Government, Public organizations and Others | 1,633 | 1,725 | 3,083 | 1,416 | +1,449 | -309 |
| サービスソリューション (ITインフラ) Service Solutions (IT Platform) | 16,699 | 15,982 | 17,066 | 18,433 | +366 | +2,450 |
| 合計 Total | 33,092 | 32,096 | 37,451 | 35,548 | +4,359 | +3,451 |

18.サービス・顧客業種別売上高(年度) Sales by Segment / Customer Industry (Full Year)

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

| | 2021/3 | 2022/3 | 差異 (B)-(A) | (参考)2022/3 | |
|--|-----------------|-------------------|---------------|---|---------------|
| | 実績 Actual(A) | 見通し Outlook(B) | | 2021/4/28 前回見通し Previous Outlook(C) | 差異 (B)-(C) |
| 業務ソリューション Business Solutions | 132,227 | 143,500 | +11,272 | 140,000 | +3,500 |
| 産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service | 69,459 | 73,500 | +4,040 | 71,500 | +2,000 |
| 金融 Financial Services | 32,164 | 35,500 | +3,335 | 32,000 | +3,500 |
| 公共公益他 Government, Public organizations and Others | 30,602 | 34,500 | +3,897 | 36,500 | -2,000 |
| サービスソリューション Service Solutions | 85,135 | 91,500 | +6,364 | 90,000 | +1,500 |
| ITインフラ IT Platform | 32,682 | 35,500 | +2,817 | 35,500 | — |
| 鉄鋼 Nippon Steel Group | 52,452 | 56,000 | +3,547 | 54,500 | +1,500 |
| 子会社等 Subsidiaries | 34,629 | 35,000 | +370 | 35,000 | — |
| 合計 Total | 251,992 | 270,000 | +18,007 | 265,000 | +5,000 |

19.ITインフラ事業規模(年度) Sales of IT Platform (Full Year)

| | 2021/3 | 2022/3 | 差異 (B)-(A) | (参考)2022/3 | |
|---|-----------------|-------------------|---------------|---|---------------|
| | 実績 Actual(A) | 見通し Outlook(B) | | 2021/4/28 前回見通し Previous Outlook(C) | 差異 (B)-(C) |
| 業務ソリューション Business Solutions | 32,506 | 37,500 | +4,993 | 35,000 | +2,500 |
| 産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service | 21,009 | 23,000 | +1,990 | 21,500 | +1,500 |
| 金融 Financial Services | 8,137 | 10,000 | +1,862 | 8,000 | +2,000 |
| 公共公益他 Government, Public organizations and Others | 3,359 | 4,500 | +1,140 | 5,500 | -1,000 |
| サービスソリューション (ITインフラ) Service Solutions (IT Platform) | 32,682 | 35,500 | +2,817 | 35,500 | — |
| 合計 Total | 65,189 | 73,000 | +7,810 | 70,500 | +2,500 |